

令和4年第2回にかほ市議会3月定例会

市 政 報 告

始めに、新型コロナウイルス感染症対策について報告いたします。

○ 感染症対策本部の対応等について

昨年12月には9人だった県内の感染者数は、1月には2,231人となり、2月に入っても高止まりの状態が続いております。特に保育園や学校などでのクラスター発生に伴い、10歳未満及び10代の感染が高い割合を占めております。

1月24日には、県独自の警戒レベルが全域で「3」に引き上げられたため、本市では翌25日に第33回対策本部会議を開催し、スポ少や部活動の休止とともに、市内スポーツ施設等の幼児、小中学生及び高校生の利用制限を決定しております。併せて、主な公共施設を県民のみの利用とし、飲食を禁止したほか、白瀬南極探検隊記念館などのミュージアム系施設は休館としております。

また、市民への要請等については、県からのメッセージを踏襲しつつ適宜修正のうえ、ホームページ等で周知を図っているほか、各自治会長等に対する要請についても、1月26日付けで文書通知しております。

今後、卒業や進学・就職等で県外との往来の増加が予想されるため、緊張感をもって感染防止対策の徹底を図るとともに、感染に伴う誹謗中傷や、噂を他人に広める行為などを決して行わないよう、市民に呼びかけて参ります。

○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業について

2月14日現在で2回目の接種を完了したのは全市民の87%で、65歳以上に限ると97%となっております。未接種者や新たに接種対象年齢を迎える児童に対しては、今後、医療機関での個別接種を予定しております。

3回目の接種については、1月下旬から2月中旬にかけて、市内医療機関等の従事者に対する集団接種と個別接種を実施し、2月13日からは、高齢者施設入所者と施設従事者への巡回接種を実施しております。

それ以外の高齢者については、個別接種を2月14日から、集団接種を2月23日から予定しており、スマイルでの集団接種については、2月14日現在で

4,545人が予約を完了しております。

また、接種の更なる加速化を図るため、昨年9月末までに2回目接種を完了した18歳以上の方々に、予定より前倒しして本日2月21日に接種券を発送し、3月6日から予約の受付を開始することとしております。

優先接種については、市内の保育施設の従事者と、小中学校や高校の教職員などを対象に3月中の実施を予定しており、市内の事業所を対象とする団体接種についても、4月の実施に向けて準備を進めております。

なお、3回目接種は、交互接種が認められているため、国から配分される武田/モデルナ社とファイザー社のワクチンを使用します。

また、5歳から11歳の小児に対する接種については、由利本荘市との共同接種体制を整え、3月上旬から開始できるよう調整を進めております。

○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について

給付対象者への通知を2月10日に発送しており、今後は確認書の返送を取りまとめのうえ、初回支給を3月3日に予定しております。

本事業は来年度まで続くため、3月31日付けで事業予算の繰越しを専決処分させていただき、引き続き円滑に給付業務を行って参ります。

○ 公共交通活性化支援事業について

高齢者や妊産婦、免許返納者を対象に、市内の公共交通で利用できるクーポン券を交付する「バス・タクシーおでかけ支援クーポン事業」を実施し、1月末現在で対象者の37%にあたる1,838人から交付申請がありました。

交付したクーポン券の使用枚数は、路線バスが約3千枚、タクシーが約1万5千枚で、交付枚数に対する使用率は38.5%となっております。

交付申請は2月15日で受付を終了しており、クーポン券の使用期限は2月末までとしております。

○ タクシー事業者等支援金について

タクシー業及び代行業の事業継続を支援する本事業は、11月24日から12月28日にかけて申請を受け付け、5事業者に対して合計180万円を給付し事業を終了しております。

○ コンベンション施設運営事業者支援金について

本事業は、大規模なセレモニーや宴会などの開催自粛が長引くなか、大広間等のコンベンション施設を有する運営事業者を支援するもので、昨年 11 月 24 日から今年 1 月 14 日にかけて申請を受け付け、13 事業者に対して 1,632 万円を給付し事業を終了しております。

○ 飲食店関連事業者支援金について

本事業は、県の「飲食店等事業継続緊急支援金」の交付を受けた事業者のうち、飲食店関連事業者を対象とするもので、申請期間は 11 月 24 日から 2 月 28 日までで、2 月 14 日現在、5 事業者に対して合計 50 万円を給付しております。

○ 飲食応援消費還元事業について

今年度実施した「おでかけレストラン・おうちでレストラン」については、飲食店等を利用した延べ 5,687 人の市民等からハガキの送付がありました。

還元した商品券は 61,875 枚で、その使用率は 99.1%、使用額は 6,134 万円となっております。商品券は市内 273 店舗で使用され、小売店、飲食店での利用が 94%を占めております。

スタンプ押印時に飲食店等で消費された 1 億 5,468 万円と合わせ、2 億 1,602 万円以上が市内で還流したことになり、市民の消費喚起を通じて、市内事業者の事業継続に大きな役割を果たしたものと考えております。

○ 除菌水・電動スプレー配付事業について

市内でのクラスター防止策の強化と、除菌作業の効率化を図るため、不特定多数の人が一定時間滞在する飲食施設や理美容店、学習塾等のほか、福祉施設や公共施設等に、除菌水と電動スプレーを配布しております。

2 月 18 日現在の配布件数は 220 件で、2 月 28 日まで配布を実施する予定です。

次に、最近の市政についてであります。

○ 組織の再編について

令和4年度の本市の行政組織については、施策の推進により適したものとするため、企画調整部を、総合政策課と財政課に再編いたします。

これにより廃止となる、まちづくり推進課の業務については、連携推進班の主な業務を総合政策課に、広報デジタル推進班の主な業務を総務部総務課に、それぞれ移管いたします。

さらに、現在総務課が所管している財産管理等の業務を、企画調整部に設置する財政課に移管いたします。

これらの事務分掌の変更を行うため、関連する条例改正案を今定例会に提出しております。

○ 市税の状況について

1月末における市税の現年課税分調定額は、

- ・個人市民税が、9億6,314万円
- ・法人市民税が、7,951万円
- ・固定資産税が、14億2,267万円となっております。

次に令和4年度市税の現年課税分予算については、

- ・個人市民税が、9億6,686万円
- ・法人市民税が、9,144万円
- ・固定資産税が、13億9,330万円と見込んでおります。

個人市民税は、コロナ禍の影響により低迷しているものの、製造業は好調な動きがあり、給与所得が増加傾向にあるため、前年度当初比で約7%（約6,422万円）の増と見込んでおります。

法人市民税も同様に、コロナ禍の影響による市内企業の落ち込みはあるものの、前年度当初比で約30%（約2,160万円）の増と見込んでおります。

固定資産税は、家屋は若干増加しているものの、土地の評価額は依然として下落傾向にあり、償却資産もコロナ禍の影響で設備投資が停滞し、既存資産の減価償却により減少しております。

しかし、コロナ禍における、事業用家屋と償却資産に対する課税標準額の軽減特例が、令和4年度課税分では措置されないことから、固定資産税全体では、前年度当初比で約36%（約3億6,945万円）の増と見込んでおります。

○ 旧校舎の活用について

旧上郷小学校「にかほのほかに」では、今年度は「地域のポテンシャル」をテーマに、若手漁師の活動やサーキュラーエコノミー、畜産など、他地域で活躍するプレイヤーを交えながら勉強会を開催してきました。

また、校舎3階の宿泊スペースとプール側のサウナ棟の整備を進めており、サウナづくりや壁のペンキ塗りなどに、地域の内外から親子連れで参加いただいております。仁賀保高校生とのワークショップでは、元滝伏流水付近の自然の音を録音し、サウナ室内で流す音源の作成を進めております。

このように、地域内外の人々が、ソフト・ハード両事業での拠点づくりに関わり、地域資源を活用して地元の魅力を高めようとしているところでもあります。

一方、旧上浜小学校「わくばにかほ」では、今年度、運営法人によるオフィスのレンタルが開始され、早々に地元企業2社が利用しております。

また、県内外で活動する起業家と共にセミナーや育成プログラムを展開し、地域の魅力の発信や課題解決へのアイデアを形にする社会起業家の育成を進めております。

○ ふるさと納税について

今年度のふるさと納税による寄付額は、1月末現在で前年同期比50%増の8億5,066万円、寄付件数は69%増の46,050件となっており、寄付額、件数ともに昨年度を上回る伸びを維持しております。このうち、駆け込み期となった12月は寄付額4億1,269万円、寄付件数が18,820件でありました。

このような状況は、本市のこれまでの取り組みが着実な成果として実績に反映されていることに加え、巣ごもり需要の増加が追い風となって、ふるさと納税制度の更なる浸透と広がりにつながっているものと捉えております。

今後も年度末に向けて、更なる寄付の獲得に取り組んで参ります。

○ 若者 100 人会議について

若者 100 人会議は、1 月末現在で 46 人の委員で構成しており、5 月 31 日の設立会議から約 6 か月間、延べ 12 回にわたって、本市の未来像や課題について議論を重ね、11 月 26 日には自ら企画した 3 つの事業についてプレゼンテーションを実施しました。

このうち、「未来をつくる子どものための住みやすいまちづくり」と、「若者 100 人会議を発信する Web メディアの制作」の 2 事業の実践に向けて、関連予算を令和 4 年度当初予算案に計上しております。

将来の社会で中心的存在となる若者が、市の未来を描き、その実現に向けて主体的に取り組む行動力と発信力に大いに期待するものであります。

○ 市ホームページのリニューアルについて

市のホームページをリニューアルし、2 月 1 日から運用を開始しております。

これまでとの大きな違いは、トップページに「ゲートページ」を設け、写真で本市の「今」を伝えるとともに、利用者が必要とする情報に分かりやすくたどり着ける構造としているほか、シンプルな情報配置により、最少のクリック数での閲覧を実現しております。

今後は、ホームページへのニーズを把握し対応するとともに、アクセシビリティやデザインの統一感を維持できるよう、サイト運営を検証しながら、随時見直しを行って参ります。

○ あきたふるさと手作り CM 大賞について

秋田朝日放送が主催した「秋田を応援！第 19 回あきたふるさと手作り CM 大賞」において、本市の出品作「継承」が最優秀賞となる「ふるさと CM 大賞」を受賞しました。

作品は、市民有志に制作を依頼したもので、地元の漁師の誇りや家族の歴史がリアルに表現された内容となっております。

副賞として、県内をはじめ東北 6 県と新潟県で年間 365 本が放送されることになっており、CM 放送によって本市の知名度と好感度が向上することを期待しております。

○ 仁賀保駅多目的交流施設の管理運営について

J R仁賀保駅舎の一部をTDKサービス株式会社に貸し付け、交通・観光情報センターとして運営されてきましたが、3月末をもって移転し、同社秋田営業所内において4月から営業を継続するとの申し出があり、これを受諾しております。

今後は、当該スペースの有効活用について、引き続き検討を進めて参ります。

○ 国民健康保険小出診療所について

小出診療所の倉庫等改築工事は12月に完了し、職場環境が改善したほか、研修環境の充実が図られ、職員の資質向上に繋がるものと期待しております。

今年度末には、旧院内診療所からレントゲン検査機器を移設する予定で、診療所の統合に係るすべての作業が完了いたします。

小出診療所は3月30日午後から31日まで休診となり、患者の皆さんにはご迷惑をおかけしますが、より一層地域医療の維持・向上に努めて参りますので、ご理解をお願いいたします。

○ 市内の交通安全活動について

本市では、1月27日をもって交通死亡事故が2年間、730日間にわたって発生していないことから、2月16日に県知事表彰と県警本部長顕彰を受けております。

これは、由利本荘警察署、にかほ地区交通安全協会を始めとする関係団体、各自治会、PTAなど全市が一体となって各種活動を展開してきた成果であります。今後も安全で平穏な市民生活を確保するため、交通安全施策を積極的に推進して参ります。

○ 令和4年産米の「生産の目安」について

平成30年度から行政による主食用米の生産数量目標配分が廃止されており、引き続き、にかほ市農業再生協議会が主体となり、需要に応じた米生産を推進して参ります。

令和4年産米の「生産の目安」は9,258トン、面積換算では約1,641ヘクタールで、令和3年度より約32ヘクタールの減となります。

今後も、米価維持のため、関係機関や団体が連携し、過剰な生産とならないよう取り組んで参ります。

○ 象潟前川地区景観保全型ほ場整備事業について

1月28日、あきた型ほ場整備「構想と実践」発表会が開催され、来年度にほ場整備事業採択申請を予定している県内の団体が営農構想を発表しました。

本市からは、象潟前川地区基盤整備推進協議会の木内会長が、米以外の高収益作物への取り組み、法人経営、景観保全と営農拡大の両立などについて発表しております。

県では今回の発表を受け、来年度に審査会を開催し、国へ事業採択申請を行う予定であります。事業採択は令和5年度を予定しており、同年に実施設計業務、令和6年度から工事に着工する予定であります。

○ 市内の雇用状況について

ハローワーク本荘管内の有効求人倍率は、昨年12月末現在で1.38倍となり、8か月連続で前年同月を上回っております。

有効求職者数については、昨年1月から6月までは一昨年より高い水準で推移し、4月は有効求人数を上回る数値となりましたが、7月以降は徐々に低下し、12月末現在で前年比13%、190人の減となっております。

一方、企業側の有効求人数は、前年同月比で21.2%、319人の増となっておりますが、建設関係技術者や保安・警備員、看護師・保健師といった職種では人材不足が続いております。

求職者が減少する中で、事業者にとっては更に厳しい状況となっており、引き続き動向を注視して参ります。

○ 本市在住高校生の就職内定状況について

本市在住の高校卒業予定者219人の内、就職を希望している生徒は県内が49人、県外が11人の計60人となっております。12月末現在の内定者は57人、内定率95%で、この内、県内が14社に46人、県外が10社に11人、県内の内、市内が5社に21人という状況であります。

卒業予定者が前年度より22人増加している中で、前年同期と比較して、県内

就職内定者の割合は25%（15人）の減となっており、進学を目指す生徒の割合が31%（37人）の増となっております。

高校によると、進学が増えた要因としては、コロナ禍による県外就職への不安と、看護師等の医療従事者の需要の高まりによる、県内の看護学校への進学の増加が挙げられております。

進学先での学びが将来地元で生かされることを期待し、地元企業の魅力向上を後押しして参ります。

○ ワークেশョン推進事業について

この事業は、ワークেশョンを通じて多様な企業や人材を呼び込み、地域の課題を事業で解決する仕組みづくりに繋げるとともに、IT企業の誘致やサテライトオフィスの立地などによる、UIJターンの受け皿づくりなどを目指しているものです。

12月に行ったワークেশョンプログラムの実証事業では、首都圏企業6社の6人が本市で仕事をしながら、余暇に市内の自然や食などを体験しております。

本市の魅力や課題などに関する参加者の声を、今後の事業展開にフィードバックして参ります。

○ 移住・Uターンの促進に向けた取組みについて

今年度もオンラインによる各種移住イベントに積極的に出展しておりますが、コロナ禍前の対面式イベントに比べて、個別相談に結び付く機会が極めて少なくなっております。

一方で、市が主催するオンラインイベントは、動画の活用など、多彩な工夫が好評を得ており、情報発信の新たな手法として手応えを得ております。

3月には、従来の移住希望者向けのイベントとは異なる新たな取り組みとして、首都圏在住の若者を中心とした「移住潜在層」をターゲットに、その掘り起こしと継続的な交流を図りながら、将来の移住に繋がるようなコミュニティづくりを目指すオンラインイベントを開催する予定です。

移住者数については、昨年度はコロナ禍の影響により落ち込みが見られましたが、今年度は1月末現在で19世帯44人と、コロナ禍前の水準まで回復しつつあり、地方への人の流れや市の多様な施策の成果と考えております。

○ 株式会社プレステージ・インターナショナルの新拠点建設について

新拠点建設工事については、1月末時点の進捗率が90%強で、工程に大きな遅れもなく順調に進んでおり、4月の操業開始に向けて3月中旬からオフィスの移転作業を行う予定とのことです。

また、1月末現在の従業員数は263人ですが、操業開始時には300人を目指していると同っております。

なお、同社の今年4月の新卒採用予定者の内、本市出身者は4人で、全員が県外からのUターン者となっており、若者を呼び戻す雇用の受け皿としても引き続き協力を求めて参ります。

○ 観光イベント等の状況について

冬季恒例の「ジオサイトスノートレッキング」を、県民限定で1月と2月に計4回開催し、毎回約20人の参加者がジオガイドの案内のもと、銀世界をスノーシューで歩きながら、冬師湿原や鳥海山などの絶景や動植物の痕跡などを楽しみました。

また、12月25日にオープンした巾山スキー場は、雪遊びを楽しむ家族連れなど、2月18日現在で延べ1,342人に利用されております。

一方、秋田空港での池田修三作品展を、12月28日から再開しておりますが、同空港では、年末年始に前年同期の2.7倍となる約3万2千人の定期便利用があり、出迎えや見送りを含め、多くの方々に作品をご覧いただいております。

1月27日からは、観光拠点センター「にかほっと」でも作品展をスタートしており、生誕100年を迎える池田氏の認知度向上に引き続き努めて参ります。

○ スポーツイベントの中止について

にかほ市スポーツイベント開催実行委員会が実施して参りました「トライアスロン芭蕉レース象潟大会」、「鳥海ブルーラインヒルクライム」、及び「鳥海山ぐるっと一周MTBサイクリング」については、昨年度に続き今年度も開催が中止されたところであります。

このコロナ禍の先行きが不透明な中では、長期間の準備を要するイベントの開催は難しく、またスタッフや事務局の体制も整わないとの判断から、令和4年度の開催も見合わせる事が決定されております。

なお、令和5年度以降の開催については、今後協議を継続し来年度中に決定するとのことであります。

○ 市内スポーツ施設について

昨年6月にオープンした多目的屋内運動場は、1月末現在で延べ約2万8千人の利用があり、大変好評を得ております。

昨年12月のプロポーザル方式による業者選定により、建物の外壁に掲示する愛称「エスパーク★にかほ」の文字デザインも決定しており、年度内に取付工事を終える予定であります。

○ ブラウブリッツ秋田健幸プロジェクト事業について

12月11日に、ブラウブリッツ秋田の管理栄養士を始め、スタッフによる市民向けの健康講座を行いました。

参加者は個別に食事等のアドバイスを受けたほか、連携する医療系IT企業のセルスペクト株式会社による血液チェック、オーラルチェック、株式会社アルファシステムによる姿勢チェック、下肢筋力チェックなども併せて行っております。

20人の参加者は、比較的簡単に自分の体を知ることができ、健康の維持・増進の意欲の高まりに繋がったようであります。